

第109回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第109期

[2020年4月1日から2021年3月31日まで]

- 連結株主資本等変動計算書
- 連結注記表
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表



会計監査人及び監査等委員会の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.entetsu.co.jp>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	3,800,000	635,472	43,650,394	△74,111	48,011,755
会計方針の変更による累積的影響額			2,140,191		2,140,191
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,800,000	635,472	45,790,585	△74,111	50,151,946
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△431,187		△431,187
親会社株主に帰属する当期純利益			1,233,217		1,233,217
自己株式の取得				△3,118	△3,118
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	802,029	△3,118	798,911
当 期 末 残 高	3,800,000	635,472	46,592,615	△77,229	50,950,857

	その他の包括 利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計	
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	474,486	24,877	499,364	48,511,119
会計方針の変更による累積的影響額				2,140,191
会計方針の変更を反映した当期首残高	474,486	24,877	499,364	50,651,310
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△431,187
親会社株主に帰属する当期純利益				1,233,217
自己株式の取得				△3,118
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	547,969	94,225	642,194	642,194
当 期 変 動 額 合 計	547,969	94,225	642,194	1,441,105
当 期 末 残 高	1,022,455	119,103	1,141,558	52,092,416

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の状況 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄ストア、静岡トヨタ自動車(株)、
遠鉄タクシー(株)、遠鉄観光開発(株)

なお、ネットトヨタ浜松(株)および静岡トヨタ物流サービス(株)は、静岡トヨタ自動車(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、(株)遠鉄トラベルは、遠州鉄道(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(浜松まちなかマネジメント(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の決算日は2月末日であり、連結計算書類作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下により簿価切下げの方法にて算定)

不動産事業

主として個別法

リテールサービス事業

主として売価還元法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な収益及び費用の計上基準

・収益認識基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

イ 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。

ロ 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

・ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

モビリティサービス事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年の定額法）により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年の定額法）により費用処理しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより3年間から10年間で均等償却しております。

④ 消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

〔会計基準の改正等に伴う会計方針の変更〕

「収益認識に関する会計基準」の適用

1. 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を当連結会計年度の期首から早期適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主にリテール事業における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) ポイント制度に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(3) 割賦販売に係る収益認識

割賦販売について、従来は、割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、取引価格は、割賦代金総額に含まれる金利相当分の影響を調整しております。

2. 遡及適用をしなかった理由等

当該会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

3. 連結計算書類の主な項目に対する影響額

変更前と変更後の違いによる影響額

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、営業収益が18,546,665千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ81,091千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が2,140,191千円増加しております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「受取保険金」については、金額が僅少となったため、当連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別利益の「受取保険金」は、555千円であります。

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用に伴う変更

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に〔会計上の見積りに関する注記〕を記載しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

繰延税金資産の回収可能性

1. 当連結会計年度計上額 8,795,824千円
2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年3月期以降の一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および当社グループの経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	113,588,425千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	12,360,206千円
機械装置及び運搬具	795,155千円
土地	11,109,059千円
その他	72,473千円
計	<u>24,336,895千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	2,310,599千円
長期借入金	1,036,001千円
計	<u>3,346,600千円</u>
3. 保証債務	
他の会社等の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。	
分譲土地建物購入者	7,220千円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	株 72,000,000	株 —	株 —	株 72,000,000

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	千円 431,187	円 6	2020年3月31日	2020年6月29日

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	千円 431,155	利益剰余金	円 6	2021年3月31日	2021年6月30日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達について金融機関借入による方針を原則としております。なお、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収運賃並びに敷金及び保証金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入する際の金利は、主に固定金利です。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	4,187,362	4,187,362	—
(2)受取手形、売掛金 及び未収運賃	41,661,868	41,661,868	—
(3)投資有価証券			
其他有価証券	3,583,432	3,583,432	—
(4)敷金及び保証金	3,308,003	3,252,752	△55,251
(5)支払手形及び買掛金	(9,847,299)	(9,847,299)	—
(6)短期借入金	(43,075,253)	(43,075,253)	—
(7)未払金	(3,859,495)	(3,859,495)	—
(8)未払法人税等	(1,302,601)	(1,302,601)	—
(9)長期借入金	(30,103,403)	(29,891,012)	△212,391
(10)リース債務	(1,710,614)	(1,582,742)	△127,871

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

(4)敷金及び保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(10)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額457,589千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 期間の定めのない敷金及び保証金（連結貸借対照表計上額500,345千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

当社及び一部の子会社では、主に静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,301,311	147,836	14,449,148	15,104,580

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外につきましては「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2021年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結損益計算書における金額			
賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
2,519,170	1,087,428	1,431,741	△66,804

(注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。

2. その他損益は減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

- 1 株当たり純資産額 724円92銭
- 2 1 株当たり当期純利益 17円16銭

〔その他の注記〕

連結損益計算書における営業収益及び営業費は、「鉄道事業会計規則」に基づいて記載しております。

株主資本等変動計算書

単体

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	3,800,000	635,472	831,000	19,600,000	1,448,227
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△431,187
別 途 積 立 金 の 積 立				500,000	△500,000
当 期 純 損 失 (△)					△759,353
自 己 株 式 の 取 得					
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	500,000	△1,690,541
当 期 末 残 高	3,800,000	635,472	831,000	20,100,000	△242,313

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	△74,111	26,240,588	103,216	26,343,804
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△431,187		△431,187
別 途 積 立 金 の 積 立		-		-
当 期 純 損 失 (△)		△759,353		△759,353
自 己 株 式 の 取 得	△3,118	△3,118		△3,118
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			391,053	391,053
当 期 変 動 額 合 計	△3,118	△1,193,659	391,053	△802,606
当 期 末 残 高	△77,229	25,046,928	494,269	25,541,197

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

① 分譲土地建物 個別法

② 貯蔵品 主として移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産は取替法、その他は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

「鉄道事業」は、鉄道による旅客運送を行っております。「自動車事業」は、バスによる旅客運送を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介事業を行っております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生年度の費用として処理してあります。

〔会計基準の改正等に伴う会計方針の変更〕

「収益認識に関する会計基準」の適用

1. 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を当事業年度の期首から早期適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

2. 遡及適用をしなかった理由等

当該会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

3. 計算書類の主な項目に対する影響額

変更前と変更後の違いによる影響額

この結果、当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

〔表示方法の変更に関する注記〕

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に〔会計上の見積りに関する注記〕を記載しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度計上額 4,102,800千円
2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報
連結注記表と同一のため、記載を省略しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	64,503,780千円
2. 事業用固定資産	
(1) 有形固定資産	47,290,207千円
建物	18,535,859千円
構築物	3,877,044千円
車両	1,410,639千円
土地	22,416,259千円
その他	1,050,404千円
(2) 無形固定資産	525,169千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
(1) 関係会社に対する金銭債権	
関係会社に対する短期金銭債権	20,719,695千円
関係会社に対する長期金銭債権	13,502,625千円
(2) 関係会社に対する金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債務	13,103,882千円
関係会社に対する長期金銭債務	1,421,089千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
鉄道事業固定資産	4,825,589千円
自動車事業固定資産	1,244,895千円
レジャーサービス事業固定資産	5,239,220千円
不動産事業固定資産	7,533,215千円
各事業関連固定資産	40,906千円
計	<u>18,883,827千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	361,600千円

5. 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入金等に対し、保証を行っております。

(株)遠鉄ストア	349,102千円
その他	7,220千円
計	<u>356,322千円</u>

6. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

29,313,383千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 営業収益

29,240,971千円

2. 営業費

運送営業費及び売上原価	15,633,732千円
販売費及び一般管理費	11,800,760千円
諸税	871,447千円
減価償却費	2,461,068千円
計	<u>30,767,008千円</u>

3. 関係会社との取引高

営業収益	2,834,722千円
営業費	4,269,059千円
営業取引以外の取引高	1,246,764千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	株 135,445	株 5,233	株 -	株 140,678

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,731,455千円
役員退職慰労引当金	39,647千円
未払事業税	20,369千円
販売用土地建物評価減	220,741千円
投資有価証券評価損	80,600千円
減価償却費	100,190千円
減損損失	1,934,676千円
ポイント未使用額	654,104千円
資産除去債務	100,030千円
繰越欠損金	620,513千円
その他	279,084千円
繰延税金資産小計	5,781,413千円
評価性引当額	△1,449,734千円
繰延税金資産合計	4,331,678千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△198,844千円
その他	△30,034千円
繰延税金負債合計	△228,878千円

繰延税金資産の純額 4,102,800千円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社

属 性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	(株)遠鉄百貨店	所有 直接100%	資金の調達	資金の預入	千円 731,742	預り金 (注)	千円 10,097,912
子会社	(株)遠鉄ストア	所有 直接100%	資金の貸出	資金の貸付	431,173	預け金 (注)	3,339,071
						長期貸付金 (注)	1,000,000
子会社	静岡トヨタ自動車(株)	所有 直接100%	資金の貸出	資金の貸付	3,070,108	預け金 (注)	14,899,329
						長期貸付金 (注)	10,000,000
子会社	(株)トヨタレンタリース浜松	所有 直接50% 間接50%	資金の貸出	資金の貸付	57,326	預け金 (注)	1,620,994
						長期貸付金 (注)	2,000,000
子会社	遠鉄システムサービス(株)	所有 直接100%	資金の調達	資金の返済	1,202,864	預り金 (注)	—

(注) 「預り金」、「預け金」及び「長期貸付金」の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 355円43銭
2. 1株当たり当期純損失 10円56銭

〔連結配当規制適用会社に関する注記〕

当社は連結配当規制適用会社であります。